



金 沢 市 公 報

第 3 2 2 8 号の 2

令和 8 年(2026年) 9 月24日

〒920-8577

金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

●公立大学法人金沢美術工芸大学公告

○公立大学法人金沢美術工芸大学の令和 7 年度

財務諸表の公告について (企画調整課) 1

公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第 1 項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の令和 7 年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

令和 8 年 9 月24日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 山 村 慎 哉

貸 借 対 照 表		貸 借 対 照 表	
(令和8年3月31日)		(令和8年3月31日)	
(単位:円)		(単位:円)	
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		長期繰延補助金等 ※	198,000
土地	2,031,750,000	長期寄附金債務 ※	27,573,341
建物	13,687,794,589	長期リース債務	85,389,980
減価償却累計額	△ 1,245,716,056	固定負債合計	113,161,321
構築物	1,041,949,983		
減価償却累計額	△ 140,959,436	II 流動負債	
機械装置	111,538,269	前受受託研究費 ※	4,781,058
減価償却累計額	△ 27,362,424	未払金	65,419,365
工具器具備品	894,952,649	短期リース債務	46,045,442
減価償却累計額	△ 387,110,803	未払費用	2,086,080
図書	10,783,582	未払消費税等	2,670,400
美術品・収蔵品	△ 7,193,980	前受金	1,004,765
車両運搬具	3,589,602	預り科学研究費補助金等 ※	1,084,276
減価償却累計額	△ 7,193,980	預り金	6,707,856
有形固定資産合計	18,117,509,694	流動負債合計	129,799,242
2 投資その他の資産		負債合計	242,960,563
投資有価証券	50,000,000		
敷金・差入保証金	361,000	純資産の部	
投資その他の資産合計	50,361,000	I 資本金	16,133,125,000
固定資産合計	18,167,870,694	地方公共団体出資金	16,133,125,000
		資本金合計	
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	499,073,816	資本剰余金	1,567,381,274
未収入金	2,215,419	減価償却相当累計額(△) ※	△ 1,400,362,813
前払費用	358,929	除売却差額相当累計額(△) ※	△ 37,700,775
流動資産合計	501,648,164	資本剰余金合計	129,317,686
資産合計	18,669,518,858		
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金 ※	140,931,811
		目的積立金 ※	100,575,116
		積立金	1,951,010,610
		当期末処理損失	△ 28,401,928
		(うち当期総損失)	(△ 28,401,928)
		利益剰余金合計	2,164,115,609
		純資産合計	18,426,558,295
		負債純資産合計	18,669,518,858

(注) 科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書		損 益 計 算 書	
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)		(令和7年4月1日～令和8年3月31日)	
(単位:円)		(単位:円)	
経常費用 業務費	教育経費	268,299,537	(注1) 科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
	研究経費	43,652,176	
	教育研究支援経費	73,235,302	
	受託研究費	64,204,685	
	役員人件費	20,356,918	
	教員人件費	738,970,453	
	職員人件費	253,325,208	
	一般管理費	1,462,044,279	
	雑損	259,144,572	
	経常費用合計	267,900	
	経常収益	1,721,456,751	
	運営費交付金収益 ※	1,115,339,800	
	授業料収益 ※	396,300,000	
	入学金収益 ※	71,176,800	
	検定料収益 ※	20,044,800	
経常収益	受託研究収益 ※	77,889,655	(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
	補助金等収益 ※	1,264,000	
	寄附金収益 ※	2,641,850	
	施設費収益 ※	865,205	
	財務収益		
	受取利息	4,959	
	有価証券利息	513,500	
	雑益		
	財産貸付料収入	2,385,366	
	手数料収入	136,500	
	科学研究費補助金等間接経費収益	1,030,001	
	その他雑益	3,825,452	
	経常収益合計	7,377,319	
	経常損失	1,693,417,888	
	臨時損失	△ 28,038,863	
	固定資産除却損	363,065	
	当期純損失	△ 28,401,928	
	当期総損失	△ 28,401,928	
経常費用 業務費	教育経費	268,299,537	(注1) 科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
	研究経費	43,652,176	
	教育研究支援経費	73,235,302	
	受託研究費	64,204,685	
	役員人件費	20,356,918	
	教員人件費	738,970,453	
	職員人件費	253,325,208	
	一般管理費	1,462,044,279	
	雑損	259,144,572	
	経常費用合計	267,900	
	経常収益	1,721,456,751	
	運営費交付金収益 ※	1,115,339,800	
	授業料収益 ※	396,300,000	
	入学金収益 ※	71,176,800	
	検定料収益 ※	20,044,800	
経常収益	受託研究収益 ※	77,889,655	(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
	補助金等収益 ※	1,264,000	
	寄附金収益 ※	2,641,850	
	施設費収益 ※	865,205	
	財務収益		
	受取利息	4,959	
	有価証券利息	513,500	
	雑益		
	財産貸付料収入	2,385,366	
	手数料収入	136,500	
	科学研究費補助金等間接経費収益	1,030,001	
	その他雑益	3,825,452	
	経常収益合計	7,377,319	
	経常損失	1,693,417,888	
	臨時損失	△ 28,038,863	
	固定資産除却損	363,065	
	当期純損失	△ 28,401,928	
	当期総損失	△ 28,401,928	
経常費用 業務費	教育経費	268,299,537	(注1) 科目名に※を付したものは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
	研究経費	43,652,176	
	教育研究支援経費	73,235,302	
	受託研究費	64,204,685	
	役員人件費	20,356,918	
	教員人件費	738,970,453	
	職員人件費	253,325,208	
	一般管理費	1,462,044,279	
	雑損	259,144,572	
	経常費用合計	267,900	
	経常収益	1,721,456,751	
	運営費交付金収益 ※	1,115,339,800	
	授業料収益 ※	396,300,000	
	入学金収益 ※	71,176,800	
	検定料収益 ※	20,044,800	
経常収益	受託研究収益 ※	77,889,655	(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
	補助金等収益 ※	1,264,000	
	寄附金収益 ※	2,641,850	
	施設費収益 ※	865,205	
	財務収益		
	受取利息	4,959	
	有価証券利息	513,500	
	雑益		
	財産貸付料収入	2,385,366	
	手数料収入	136,500	
	科学研究費補助金等間接経費収益	1,030,001	
	その他雑益	3,825,452	
	経常収益合計	7,377,319	
	経常損失	1,693,417,888	
	臨時損失	△ 28,038,863	
	固定資産除却損	363,065	
	当期純損失	△ 28,401,928	
	当期総損失	△ 28,401,928	

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金	
	地方公共団体 出資金	資本金合計	減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額
当期首残高	16,133,125,000	16,133,125,000	1,565,831,274	△ 37,700,775
当期変動額				665,961,092
Ⅰ 資本金の当期変動額				
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額				
固定資産の取得			1,550,000	
固定資産の除売却				
減価償却				△ 538,193,406
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額				
(1)利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立				
利益処分(又は損失処理)による取り崩し				
(2)その他				
当期純利益(又は当期純損失)				
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,550,000	△ 538,193,406
当期末残高	16,133,125,000	16,133,125,000	1,567,381,274	△ 37,700,775

(単位:円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,878,857
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,082,872,512
人件費支出	△ 231,991,328
その他の業務支出	1,189,920,702
運営費交付金収入	323,786,400
授業料収入	58,298,800
入学金収入	20,044,800
橋定料収入	80,277,911
受託研究収入	1,132,000
補助金等収入	4,902,339
寄附金収入	△ 3,795,883
預り収支差額	9,624,166
その他の収入	53,448,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,003,412
有形固定資産の取得による支出	865,205
施設費による収入	△ 24,138,207
小計	518,459
利息及び配当金の受取額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,619,748
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,692,482
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 48,692,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
Ⅳ 資金増加額	△ 18,863,692
Ⅴ 資金期首残高	517,937,508
Ⅵ 資金期末残高	499,073,816

区 分	Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目録期間 繰越額立金	目的額立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	利益剰余金合計 95当期は利益(又は 当期純損失)	
当期首残高	140,931,811	100,575,116	1,971,710,526	2,192,517,537	18,991,003,629
当期変動額			△ 20,699,916	-	
Ⅰ 資本金の当期変動額					
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得					
固定資産の除売却					
減価償却					△ 538,193,406
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1)利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立					
利益処分(又は損失処理)による取り崩し			△ 20,699,916	20,699,916	-
(2)その他					
当期純利益(又は当期純損失)			△ 28,401,928	△ 28,401,928	△ 28,401,928
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 7,702,012	△ 28,401,928	△ 596,595,334
当期末残高	140,931,811	100,575,116	1,951,010,610	2,164,115,609	18,425,008,295

損失の処理に関する書類

- I 当期末処理損失
- 当期総損失
- II 損失処理額
- 積立金取崩額
- III 次期繰越欠損金

(単位:円)

△ 28,401,928

△ 28,401,928

28,401,928

—

重要な会計方針

当期より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和 8 年 3 月 31 日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(令和 8 年 4 月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、当該改訂が財務諸表に与える影響はありません。

- 1 運営費交付金収益及び受業料収益の計上基準
- 期間進行基準を採用しています。
- なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
- (1) 有形固定資産
- 定額法を採用しています。
- 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。
- 主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
- 建物 4年 ～ 47年
- 構築物 10年 ～ 50年
- 機械装置 1年 ～ 17年
- 工具器具備品 1年 ～ 5年
- 車両運搬具 3年 ～ 5年
- リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。
- また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。
- (2) 無形固定資産
- 定額法を採用しています。
- なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

- (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ただし、当期については回収不能見込額がないため、計上していません。
- (2) 賞与引当金及び見償額の計上基準
- 賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
- なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度の賞与引当増加相当額から、前事業年度の同相当額を控除した額を計上しています。
- (3) 退職給付に係る引当金及び見償額の計上基準
- 退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。
- この外、本学採用職員(8名)については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っていない。

- 4 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記
該当事項はありません。

- 5 重要な債務負担行為

- ### 5 重要な後発事象

- 7 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

- (2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券及び有価証券	50,000,000	48,570,150	△ 1,429,850
満期保有目的債券	50,000,000	48,570,150	△ 1,429,850

(単位:円)

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によって、レベル2の時価に分類しています。

- ### 3 賃貸等不動産の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

- その他の注記事項
該当事項はありません。

4	有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	
5	リース取引の会計処理 リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理によっています。		
6	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。		
7	注記		
1	貸借対照表関係 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は400,506,146円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は85,019,940円です。		
2	キャッシュ・フロー計算書関係 (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳		
	現金及び預金	499,073,816 円	
	資金期末残高	499,073,816 円	
	(2) 重要な非資金取引		
ア.	ファイナンス・リースによる資産の取得		
	工具器具備品	3,321,120 円	
	合 計	3,321,120 円	
イ.	現物寄附による固定資産の取得		
	美術品・收藏品	650,000 円	
	合 計	650,000 円	
3	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	1,721,819,816	
	(2) 控除・自己収入等	△ 574,628,082	
	業務費用合計		1,147,191,734
II	資本剰余金を減額したコスト等		510,949,068
III	機会費用 地方公共団体出資の機会費用		389,048,718
IV	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		2,047,189,520

(注) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 1 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
1 0年利付国債の令和8年3月利回りを参考に2.366%で計算しています。
- 2 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

(2) たな卸資産の明細

(3) 有価証券の明細

区 分		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	償還期限に達した貸借対照額	摘 要
満期保有目的債券	地方債、地方債割合和年度 地方債	50,000,000 (劣)→(平)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
貸借対照表計上額					50,000,000		

(単位:円)

(4)長期貸付金の明細

(5)長期借入金の明細

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7)引当金の明細

(8) 資産除去債務の明細

(9)保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの贈与	1,283,714,053	-	-	1,283,714,053	
施設費	1,105,500	-	-	1,105,500	
運営費交付金等	53,547,100	900,000	-	54,447,100	美術品
寄附金等	87,129,217	650,000	-	87,779,217	美術品
目的積立金	140,335,404	-	-	140,335,404	
計	1,565,831,274	1,550,000	-	1,567,381,274	

附屬明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87 特定の資産に係る費用相当額)及び第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差 引
						当期増加額	当期減少額 引当金 引当金	当期残高
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,656,909,835	-	-	13,656,909,835	475,768,814	-	12,423,644,960
	構築物	236,087,580	-	-	236,087,580	39,266,397	-	196,821,183
	機械装置	45,114,677	-	-	45,114,677	10,098,222	-	35,106,455
	工具器具類	267,003,037	-	-	267,003,037	117,823,319	42,958,013	149,179,718
	計	14,205,115,129	-	-	14,205,115,129	1,400,962,813	538,193,406	12,804,752,316
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	30,151,354	730,400	-	30,884,754	12,451,181	-	18,433,573
	構築物	805,862,403	-	-	805,862,403	101,693,039	40,677,221	704,169,364
	機械装置	63,782,992	2,640,600	-	66,423,592	17,354,202	-	49,069,390
	工具器具類	639,143,212	3,321,120	14,514,720	627,949,612	269,287,484	94,763,108	358,662,128
	図書	713,300,285	8,205,750	363,064	721,142,951	-	-	721,142,951
非償却資産	車両運搬具	10,783,582	-	-	10,783,582	7,193,980	1,723,008	3,589,602
	計	2,263,026,808	14,897,870	14,877,784	2,283,046,894	407,979,886	145,702,594	1,855,067,008
	土地	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000
	有価証券	1,424,390,370	1,550,000	-	1,425,940,370	-	-	1,425,940,370
	計	3,456,140,370	1,550,000	-	3,457,690,370	-	-	3,457,690,370
有形固定資産合計	土地	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000	-	-	2,031,750,000
	建物	13,687,064,189	730,400	-	13,687,794,589	1,245,716,056	477,411,655	12,442,078,533
	構築物	1,041,949,983	-	-	1,041,949,983	140,959,436	56,383,781	900,990,547
	機械装置	108,897,669	2,640,600	-	111,538,269	27,382,424	-	84,175,845
	工具器具類	996,146,249	3,321,120	14,514,720	894,952,649	387,110,803	137,721,121	507,841,846
無形固定資産	図書	713,300,285	8,205,750	363,064	721,142,951	-	-	721,142,951
	車両運搬具	1,424,390,370	1,550,000	-	1,425,940,370	-	-	1,425,940,370
	計	10,783,582	-	-	10,783,582	7,193,980	1,723,008	3,589,602
	ソフトウエア	19,924,282,307	16,447,870	14,877,784	19,924,853,393	1,808,342,699	893,896,000	18,117,569,694
	計	571,515	-	-	571,515	-	-	-
投資その他の資産	計	571,515	-	-	571,515	-	-	-
	投資有価証券	50,000,000	-	-	50,000,000	-	-	50,000,000
	債権・未払金・未収金	361,000	-	-	361,000	-	-	361,000
計	50,361,000	-	-	50,361,000	-	-	50,361,000	

(単位:円)

(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細						(単位:円)	
区分	期首残高	当 交 付 額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	小 計		
施設整備費補助金	-	865,205	-	865,205	865,205	-	
合 計	-	865,205	-	865,205	865,205	-	

(13)-2補助金等の明細										(単位:円)	
名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期繰延 補助金等	補助金 等収益			
文化庁保存学 校(日本国) 研究助成金	公財)芳泉文化 財団	直接経費	-	132,000	-	-	-	132,000	-	(注1)	
物産局に対する 食の支援事業 奨励費	(他)日本学生支 援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	(注1)	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-		
		計	-	1,132,000	-	-	-	1,132,000	-		
合 計		直接経費	-	-	-	-	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-		
		計	-	1,132,000	-	-	-	1,132,000	-		

(注1)当期交付決定額は、当期交付額と同額です。
(注2)補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額132,000円を含んでおりません。

(14)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)			
区 分	報酬又は給料等		退職給付
	金額	支給人員	金額
役 員	常 勤	1	-
	非常勤	9	-
	計	10	-
教 員	常 勤	58	8,880,168
	非常勤	79	-
	計	137	8,880,168
職 員	常 勤	17	-
	非常勤	90	-
	計	107	-
合 計	常 勤	76	8,880,168
	非常勤	178	-
	計	254	8,880,168
2			

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教員報酬等規則」に基
づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、
「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職
員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの平均支給人員数です。
また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(11)目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)					
交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額		
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計
令和7年度	-	1,116,239,800	1,115,339,800	900,000	1,116,239,800
合 計	-	1,116,239,800	1,115,339,800	900,000	1,116,239,800

(単位:円)		
業務等区分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	1,106,459,632	1,106,459,632
費用進行基準	8,880,168	8,880,168
合 計	1,115,339,800	1,115,339,800

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
教育経費	
消耗品費	9,943,064
備品費	1,051,862
印刷製本費	566,833
水道光熱費	72,333,944
旅費交通費	13,817,062
通信運搬費	1,556,550
賃借料	2,045,853
保守費	4,171,977
修繕費	1,288,766
損害保険料	10,332
諸会費	216,914
報酬・委託・手数料	37,020,770
奨学費	85,746,800
減価償却費	37,821,028
雑費	142,805
図書費	564,977
	268,299,537
研究経費	
消耗品費	10,533,092
備品費	2,798,552
印刷製本費	2,679,038
水道光熱費	6,353,745
旅費交通費	9,664,675
通信運搬費	2,263,993
賃借料	543,966
修繕費	37,100
損害保険料	50,210
諸会費	1,305,977
会議費	4,608
報酬・委託・手数料	4,752,491
減価償却費	132,000
雑費	315,619
図書費	2,217,110
	43,652,176
教育研究支援経費	
消耗品費	5,831,999
備品費	1,110,450
印刷製本費	789,851
水道光熱費	11,771,073
旅費交通費	933,564
通信運搬費	450,851
賃借料	14,922,686
保守費	303,600
修繕費	176,000
損害保険料	40,870
諸会費	347,500
報酬・委託・手数料	24,032,665
減価償却費	7,787,321
雑費	2,578,180
図書費	2,158,692
	73,235,302

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
受託研究費	
消耗品費	16,452,921
備品費	3,985,161
印刷製本費	709,548
水道光熱費	50,424
旅費交通費	6,942,599
通信運搬費	182,682
賃借料	1,493,140
諸会費	85,850
会議費	26,656
報酬・委託・手数料	33,369,061
減価償却費	284,830
雑費	45,436
図書費	576,377
	64,204,685
役員人件費	
報酬	13,250,800
賞与	5,077,281
法定福利費	2,028,837
	20,356,918
教員人件費	
常勤教員給与	
給料	409,153,896
賞与	164,765,376
退職給付費用	8,880,168
法定福利費	98,592,017
非常勤教員給与	681,391,457
給料	56,301,416
賞与	676,704
法定福利費	600,876
	738,970,453
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	89,422,202
賞与	30,168,640
退職給付費用	1,829,000
法定福利費	11,874,142
非常勤職員給与	133,293,984
給料	83,935,479
賞与	23,037,932
法定福利費	13,057,813
	253,325,208

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
一般管理費	
消耗品費	10,165,445
備品費	2,587,680
印刷製本費	6,299,366
水道光熱費	18,268,888
旅費交通費	3,292,951
通信運搬費	2,424,602
賃借料	7,740,384
福利厚生費	664,856
保守費	66,308,026
修繕費	3,578,564
損害保険料	1,236,797
広告宣伝費	2,805,000
諸会費	2,563,779
報酬・委託・手数料	24,921,182
租税公課	4,024,600
減価償却費	99,677,415
雑費	2,214,348
図書費	370,689
	259,144,572
	<u>1,721,188,851</u>

(注) 職員人件費の退職給付費用 1,829,000円は、本学採用職員の特定退職金共済制度への掛金払込額です。

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)			
区 分	当期受入額	件 数	摘 要
金沢美術工芸大学	5,843,139	900	うち、現物寄附 940,800円 848件
合 計	5,843,139	900	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)					
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	14,233,339	14,233,339	-
	間接経費	-	2,846,661	2,846,661	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	14,653,570	12,258,646	2,394,924
	間接経費	-	4,396,071	3,677,593	718,478
株式会社等	直接経費	889,014	21,660,090	21,640,699	908,405
	間接経費	-	4,332,014	4,150,333	181,681
その他	直接経費	403,788	16,046,807	15,969,287	481,308
	間接経費	-	3,209,359	3,113,097	96,262
合 計	直接経費	1,292,802	66,593,806	64,101,971	3,784,637
	間接経費	-	14,784,105	13,787,684	996,421

(19) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細
該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)		
種 目	当期受入額	件 数
基礎研究(A)	(150,000)	1
	45,000	
基礎研究(B)	(368,000)	2
	110,400	
基礎研究(C)	(3,890,000)	4
	1,167,000	
合 計	(4,408,000)	7
	1,322,400	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)	
区 分	金 額
現金	50,000
普通預金	499,023,816
合 計	499,073,816

②未払金

(単位:円)	
区 分	金 額
人件費	10,030,016
業務費	27,058,567
一般管理費	27,192,148
資産	1,057,078
その他	81,556
合 計	65,419,365

令和8年(2026年)9月24日 発行

発行人

発行所

編 集 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市

金 沢 市 役 所

(株) 共 栄